

公立大学法人高知工科大学 第1期中期目標期間業務実績報告書

第1期（平成21年4月1日～平成27年3月31日）

平成27年6月

高知県公立大学法人

（吸収合併存続法人）

◇目次

I 法人の概要	1
II 第1期中期目標期間（平成21年4月～平成27年3月）における実績の全体評価	9
1. 全体評価	
2. 項目別評価	
III 項目別実施状況	17
第1	
1 法人が設置する大学（以下「高知工科大学」という。）の教育、研究等の質の向上に関する目標	17
－教育の質の向上に関する目標－	
2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標	24
－研究の質の向上に関する目標－	
3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標	26
－社会貢献の質の向上に関する目標－	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標	30
第3 財務内容の改善に関する目標	34
第4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る 情報提供に関する目標	36
第5 その他業務運営に関する重要事項	38
第6 その他記載事項	42

I 法人の概要

◆ 基本的情報

【法人名】 公立大学法人高知工科大学

【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地

【設立団体】 高知県

【設立認可年月日】 平成21年3月19日

【設立登記年月日】 平成21年4月1日

【沿革】 平成7年(1995年)1月 高知工科大学設立準備財団設立

平成9年(1997年)4月 学校法人高知工科大学開学

平成11年(1999年)4月 大学院工学研究科開設

平成20年(2008年)4月 マネジメント学部開設

平成21年(2009年)4月 公立大学法人高知工科大学設立

工学部再編成

システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

【法人の基本的な目標（使命）】

文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

◆ 組織・人員情報

【役員】

職名	氏名	就任期間	職
理事長	岡村 甫	平成 21 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	
副理事長	佐久間 健人	平成 21 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	高知工科大学長
理事	瓜生 敏之	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	高知工科大学副学長
理事	西郷 和彦	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	
理事	磯部 雅彦	平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	
理事	蝶野 成臣	平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	
理事	浜田 正彦	平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	高知工科大学事務局長 (H25)・参事 (H26)
理事	清成 忠男	平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	法政大学学事顧問・名誉教授
理事	西山 昌男	平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	高知商工会議所会頭
理事	青木 章泰	平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	
理事	福田 昌史	平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	社団法人四国建設弘済会理事長
理事	荻上 紘一	平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	大妻女子大学長
理事	尾越 和博	平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	公立大学法人高知工科大学理事
理事	南 裕子	平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	高知県公立大学法人 高知県立大学理事長／学長
監事	吉良 正人	平成 21 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	平成 21 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	西岡公認会計士事務所長

【教員数】

各年度 5 月 1 日現在

区分	教員数					
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
教授	68	71	71	73	76	76
准教授	29	33	33	35	34	38
講師	13	14	13	12	14	10
教育講師	13	12	14	15	12	12
助教	14	21	22	16	18	18
助手	12	11	7	8	6	4
計	149	162	160	159	160	158
非常勤講師	77	76	78	97	100	88
合計	226	238	238	256	260	246

【職員数】

各年度 5 月 1 日現在

区分	人数					
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
事務職員	75	76	72	74	81	89
県派遣	5	5	6	6	6	6
計	80	81	78	80	87	95
非常勤職員	1	3	3	2	2	5
合計	81	84	81	82	89	100

◆ 審議機関情報

【経営審議会】

H21. 4. 1～H23. 3. 31

岡村 甫	理事長
佐久間 健人	副理事長・学長
瓜生 敏之	理事・副学長
清成 忠男	理事・法政大学名誉教授/ 学事顧問
西山 昌男	理事・高知商工会議所 会頭
福田 昌史	理事・社団法人四国建設 弘済会理事長
岡崎 純男	高知工科大学 後援会長
門脇 楨夫	香美市 市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校 連合会 会長
関 裕司	ニッポン高度紙工業株式 会社 代表取締役会長
筒井 典子	人・みらい研究所 代表
中澤 卓史	高知県教育長
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
横田 英毅	ネットヨタ南国株式会社 代表取締役会長
吉村 浩二	有限会社金高堂書店 代表取締役社長

H23. 4. 1～H25. 3. 31

岡村 甫	理事長
佐久間 健人	副理事長・学長
西郷 和彦	理事・副学長
荻上 紘一	理事・大学評価・学位授与 機構 特任教授
西山 昌男	理事・高知商工会議所 会頭
福田 昌史	理事・社団法人四国建設 弘済会理事長
南 裕子	理事・高知県立大学 理事長 /学長
大崎 富夫	高知県文化生活部 部長
岡崎 純男	高知工科大学 後援会長
門脇 楨夫	香美市 市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校 連合会事務局 事務局長
関 裕司	ニッポン高度紙工業株式 会社 代表取締役会長
筒井 典子	人・みらい研究所 代表
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
横田 英毅	ネットヨタ南国株式会社 取締役相談役
吉村 浩二	有限会社金高堂書店 代表取締役社長

H25. 4. 1～H27. 3. 31

岡村 甫	理事長
佐久間 健人	副理事長・学長
磯部 雅彦	理事・副学長
蝶野 成臣	理事・副学長
荻上 紘一	理事・大妻女子大学 学長
青木 章泰	理事・高知県商工会議所 会頭
浜田 正彦	理事・事務局長 (H25) / 参事 (H26)
南 裕子	理事・高知県立大学 理事長 /学長
岡崎 順子	高知県文化生活部 部長
岡崎 純男	高知工科大学 後援会長
門脇 楨夫 (～平成26年4月)	香美市 市長
高地 弘泰 (～平成26年9月)	高知県私立中学高等学校 連合会事務局 事務局長
筒井 典子	人・みらい研究所 代表
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
横田 英毅	ネットヨタ南国株式会社 取締役相談役
法光院 晶一 (平成26年4月～)	香美市 市長
尾越 和博 (平成27年1月～)	東京大学総長室顧問

【教育研究審議会】

平成 21 年度

佐久間 健人	学長
瓜生 敏之	副学長/研究本部長
坂本 明雄	教育本部長/工学部長
筒井 康賢	情報集積本部長
神戸 宏	工学研究科長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群 副学群長
藤澤 伸光	システム工学群 副学群長
成沢 忠	環境理工学群長
岩田 誠	情報学群長
富澤 治	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
井上 喜雄	システム工学群 教授（学群選出教員）
榎本 恵一	環境理工学群 教授（学群選出教員）
島村 和典	情報学群 教授（学群選出教員）
那須 清吾	マネジメント学部 教授（学部選出教員）
谷脇 雅文	環境理工学群 教授
篠森 敬三	情報学群 教授/附属情報図書館長
清水 明宏	情報学群 教授/フロンティア工学教室長

平成 22 年度

佐久間 健人	学長
瓜生 敏之	副学長/研究本部長
坂本 明雄	教育本部長/工学部長
神戸 宏	工学研究科長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群 副学群長
藤澤 伸光	システム工学群 副学群長
成沢 忠	環境理工学群長
岩田 誠	情報学群長
富澤 治	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
篠森 敬三	情報学群 教授/教育センター長
井上 喜雄	システム工学群 教授（学群選出教員）
榎本 恵一	環境理工学群 教授（学群選出教員）
島村 和典	情報学群 教授（学群選出教員）
那須 清吾	マネジメント学部 教授（学部選出教員）

平成 23 年度

佐久間 健人	学長
西郷 和彦	副学長
富澤 治	教育本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長
坂本 明雄	工学部長/情報学群長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群 副学群長
高木 方隆	システム工学群 副学群長
榎本 恵一	環境理工学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
楠川 量啓	システム工学群 教授（学群選出教員）
前田 敏彦	環境理工学群 教授（学群選出教員）
島村 和典	情報学群 教授（学群選出教員）
中村 直人	マネジメント学部 教授（学部選出教員）

平成 24 年度

佐久間 健人	学長
西郷 和彦	副学長
富澤 治	教育本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長
坂本 明雄	工学部長/情報学群長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群 副学群長
高木 方隆	システム工学群 副学群長
松元 信也	環境理工学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	システム工学群 教授（学群選出教員）
前田 敏彦	環境理工学群 教授（学群選出教員）
岩田 誠	情報学群 教授（学群選出教員）
中村 直人	マネジメント学部 教授（学部選出教員）

平成 25 年度

佐久間 健人	学長
磯部 雅彦	副学長/教育本部長/情報本部長
蝶野 成臣	副学長/学生本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長/工学部長
岩下 克	システム工学群長
楠川 量啓	システム工学群 副学群長
高木 方隆	システム工学群 副学群長
前田 敏彦	環境理工学群長
清水 明宏	情報学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	国際交流センター長
重山 陽一郎	システム工学群 教授 (学群選出教員)
大濱 武	環境理工学群 教授 (学群選出教員)
岩田 誠	情報学群 教授 (学群選出教員)
中村 直人	マネジメント学部 教授 (学部選出教員)

平成 26 年度

佐久間 健人	学長
磯部 雅彦	副学長/教育本部長/情報本部長
蝶野 成臣	副学長/学生本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長/工学部長
岩下 克	システム工学群長
楠川 量啓	システム工学群 副学群長
高木 方隆	システム工学群 副学群長
前田 敏彦	環境理工学群長
清水 明宏	情報学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	国際交流センター長
岡 宏一	システム工学群 教授 (学群選出教員)
西脇 永敏	環境理工学群 教授 (学群選出教員)
岩田 誠	情報学群 教授 (学群選出教員)
中村 直人	マネジメント学部 教授 (学部選出教員)

◆ 学生に関する情報

【学士課程】

各年度 5 月 1 日現在

学部・学群		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
システム工学群	収容定員	170	340	514	688	688	688
	在学生数	192	380	567	737	744	741
環境理工学群	収容定員	90	180	273	366	366	366
	在学生数	98	194	291	390	401	401
情報学群	収容定員	100	200	303	406	406	406
	在学生数	110	214	317	414	432	434
マネジメント学部	収容定員	200	300	400	400	400	400
	在学生数	195	297	401	448	452	455
工学部	収容定員	1300	840	370	—	—	—
	在学生数	1187	776	425	85	27	12
計	収容定員	1860	1860	1860	1860	1860	1860
	在学生数	1782	1861	2001	2074	2056	2043

【大学院工学研究科】

各年度 5 月 1 日現在

工学研究科		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士課程	収容定員	300	300	300	300	300	300
	在学生数	294	269	249	211	224	234
博士後期課程	収容定員	180	180	180	145	110	75
	在学生数	66	71	78	77	74	69
計	収容定員	480	480	480	445	410	375
	在学生数	360	340	327	288	298	303

Ⅱ 第1期中期目標期間（平成21年4月～平成27年3月）における実績の全体評価

1. 全体評価

平成21年度より公立大学法人として新たなスタートを切った本法人は、第1期中期目標に掲げられた基本的目標のもと「継承と進化」という基本方針を掲げ、第1期中期目標の達成に向けて中期計画に取り組んだ。

公立大学法人化を機に、工学部を工学系3学群として再編成するなど、新たな教育体制でもって臨んだことから、今期中期計画においては学部・学群運営を円滑に行うための取組みと、今後の発展のための土台作りとなる取組みを多く行った。大きな変革の中ではあったが、計画した項目全てに着手することができ、平成21年度から平成25年度の結果評価については、中期計画の達成に向け「順調に推移している」又は「特筆すべき進捗状況である」との評価を得ることができた。これらの評価と平成26年度の年度計画の自己評価をもとにした第1期中期目標期間の全体評価は、順調に計画を達成できたとして問題ないとする。

2. 項目別評価

1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育の質の向上に関する目標

【実績総括】

教育成果の向上を図るため、少人数教育を重視し、習熟度別クラスで授業を行うなどのきめ細かな教育指導を行った。深い専門性と幅広い視野をもった人材を育成するため、学士課程では、工学部を工学系3学群に再編成して幅広い分野の履修を可能にし、大学院修士課程においても、専門分野の関連領域について学べるようカリキュラムを変更した。

教育内容の質の向上のため、学生による授業評価制度の改良を中心に、多くの取組みを行った。教員のFD（教員研修）を積極的に支援し、授業評価を教員評価に適正に反映させた。

教育実施体制については、クォータ制を引き続き実施し、集中的な学習により効率的に履修できるようにした。また、GPA制度を中心とする厳格

かつ公正な成績評価を行えるよう、評価制度の運営改善を行い、併せて高度化するシラバスに大学事務組織と学生が対応できるよう、システムの導入を行った。

学生への支援については、学生が安心して学業に取り組めるよう、専門家や学生同士による精神的サポート体制及び奨学金を中心とした金銭的サポート制度を充実させたほか、学業以外でも充実した学生生活を送れるよう、部活動への援助や施設設備の充実に努めた。

学生の受入れについては、複数の入試制度を用意し、多様な学生が受験できるように改革したほか、奨学金制度の充実を図るなどして、質の高い学生の確保に努めた。

【主な取組み】

- ・工学部を3学群に再編成した（平成27年度から、マネジメント学部も経済・マネジメント学群として再編成）。
- ・学群化と副専攻の導入によって、幅広い分野の科目を体系立てて効率的に学べるようにした。
- ・高度化するシラバスに対応できるよう、新システムを導入し、Web環境を整備した。
- ・学業成績優秀な学生に対する表彰制度及び奨学金制度を充実させた。
- ・体系的なキャリア教育プログラムを構築し、キャリア教育を充実させた。また、インターンシップにおいて、宿泊費助成制度及び海外インターンシップを新設した。

自己評価	年度評価結果				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A	中期計画の達成に向け特筆すべき状況である（評価5）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）

(2) 研究の質の向上に関する目標

【実績総括】

国際的研究活動を推進するため、総合研究所を世界的に貢献する研究拠点として、また、地域連携機構を地域に密着し、集約的に地域に貢献する場として、体制整備を行った。

研究活動の持続的発展については、優秀な研究員の増員を図り、重要な研究領域に対して人員や研究費を重点的に配分するとともに、研究費の獲得や研究実施を支援するための措置を推進した。また、研究活動を活性化するために、学内における横断的な研究交流だけでなく、国際的な研究活動も積極的に推進し、多くの留学生との交流や戦略的な共同研究を実施した。

【主な取組み】

- ・研究本部、総合研究所及び地域連携機構を中心とした研究体制を整備し、研究費獲得支援や施設充実を図った。
- ・重要な研究分野に関して、優秀な人員と研究費を重点的に配分するとともに、研究アドバイザー等のコーディネーター制度を導入し、充実した研究活動支援を行った。
- ・国際的な共同研究を実施するとともに、高知県の未利用植物に関する研究など地域ニーズを満たす研究に対しても注力した。
- ・先端研究設備として磁気共鳴断面撮像システム（fMRI）、GPU内蔵計算機クラスター（スパコン）を導入し、医工連携等の推進を図った。

自己評価	年度評価結果				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
A	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）

(3) 社会貢献の質の向上に関する目標

【実績総括】

地域貢献活動を積極的に行う組織として地域連携機構を組織し、同機構を中心とした大学の地域貢献への体制を整備した。その上で、同機構のプログラムオフィサーや研究員による県、市、町との意見交換などを通じ収集した情報をもとに、地域のニーズや特性を踏まえながら、積極的に地元企業との共同研究や受託研究を行うなどの取組みを行った。

研究を通じた社会貢献以外にも、高知県の高校、中学への訪問授業や、教員研修プログラムを実施、社会人教育、生涯教育の活性化にも参画するなど、地域教育に対する貢献活動に取り組んだ。

【主な取組み】

- ・学長裁量により、地域連携に取り組んでいる研究グループに研究費を配分する「地域連携強化調査研究費制度」を創設し、地域に関連する研究が積極的に推進されるよう運営した。
- ・地域連携機構が中心となり、地域活性化をテーマとした講演会や研修会を多数開催した。
- ・高知県が主催する「土佐まるごとビジネスアカデミー」に参画し、本学教員がマネジメント教育の主要部分を担当した。
- ・図書館や体育館等の大学施設を地域住民にも開放し、一部研究機器の貸出なども行った。
- ・海外提携校を 10 大学以上増やし、外国の教員、学生を招いて国際サマースクールを開催した。また本学の提唱により、国際学会である「社会マネジメントシステム学会」を発足させ、学会が主催するシンポジウムを高知市、台北、パラマッタ（オーストラリア）等で開催した。
- ・高知工科大学地震・津波防災研究会を組織し、スーパーコンピューターを用いて高知県沿岸部 17 市町村の津波シミュレーションを実施し、防災計画作成の支援を行った。

自己評価	年度評価結果				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
A	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

【実績総括】

マネジメントの観点から事務組織のあり方を見直し、再編するとともに、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため、既存の本部を、教育、学生、情報、研究の4本部に見直し、各本部の下に教員と職員からなる教職協働センターを置く体制とした。また、企画立案機能と理事長の補佐体制を強化するべく、新たな組織を設置した。

多様な人材と、採用制度の公平性を確保するため、教職員の募集・採用プロセスの見直しを行い、既存教職員の評価制度も改めた。

【主な取組み】

- ・企画室を設置し、教学関係の重点分野につき全体的な見直しを行った。
- ・理事長を補佐する機関として学内理事会を設置し、法人の計画、予算について協議するようになった。
- ・教育、学生、情報、研究の4本部の下に9つのセンターを設置し、教職協働で業務運営にあたる体制とした。
- ・総合研究所と地域連携機構の役割を整理し、両者の分担を明確にして効率化を図るとともに、双方がバランスよく連携できる体制を構築した。
- ・事務職員については、平成22年度に新たな人事制度を導入し、事務職員の評価を給与等の処遇に適正に反映させた。
- ・平成22年度に準職員制度を制定し、平成24年度から評価を実施し、処遇に反映させた。

自己評価	年度評価結果				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価4）

(5) 財務内容の改善に関する目標

【実績総括】

自主的な大学運営を目指し、自己収入の増加に取り組み、授業料収入の増加や外部資金の積極的な獲得努力、資産の効率的な運用などにより、目標を達成した。また、経費を弾力的に使用できる仕組み作りや、業務の整理と職員のスキルアップによる業務効率化の取組みなどにより、支出削減に成功した。

学校法人から移管された資産について、台帳を作成し、整備した。遊休資産を整理し、運転資金以外の剰余金については定期預金による確実な運用を行った。

【主な取組み】

- ・ 科研費等の競争的研究資金の獲得を支援するため、教員向け研修会、応募書類の作成支援などの組織的支援を行った。
- ・ 外部資金獲得実績のある優れた教員を、任期付き専任教員又は博士研究員（ポスドク）として採用し、外部資金の獲得に努めた。
- ・ 業務手順書及び業務フロー図を作成して事務作業を効率化した。
- ・ 大学職員として必要なスキルを習得させる階層別研修、各部署の業務に要する専門的な知識を習得させる専門研修を行い、学内で独自にマネジメントを学ぶグループ研修も企画し、実施した。

自己評価	年度評価結果				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
A	中期計画の達成に向け特筆すべき状況である（評価 5）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）

(6) 教育・研究及び組織運営に関する自己点検・評価並びに情報提供に関する目標

【実績総括】

年度計画の自己評価及び評価結果を検証し、課題の把握に努め、管理運営に関する検証プロセスを確立した。また、大学基準協会による認証評価では「適合」との評価を得ることができた。

評価結果、財務関係書類、学校教育法による教育情報などをホームページ上で公開し、情報開示を積極的に行った。

【主な取組み】

- ・ 中期目標、年度計画の進捗状況を定期的に取りまとめることで、課題の把握に努め、次年度の年度計画に課題を反映し、大学運営の改善を行った。
- ・ 平成 24 年度に大学基準協会の認証評価を受け、適切な運営を行っているとの評価を得た。
- ・ 学校教育法施行規則に基づく教育情報について、ホームページで公開した。
- ・ リポジトリの数を大幅に増やすとともに、教育・研究員の業績データベースを構築した。

自己評価	年度評価結果				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
A	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）	中期計画の達成に向け順調に推移している（評価 4）

(7) その他業務運営に関する重要事項

【実績総括】

学内施設や共用研究機器の活用状況を調査して見直しを行い、教育研究活動の推進、安全性利便性の向上につながる改善を行った。また経年劣化により建物に起きる不具合に対して、長期修繕計画を策定し、計画的に優先度の高い箇所から修繕を行い、良好な施設環境を確保した。

各種ハラスメントの防止やコンプライアンスの推進に努め、ハラスメント防止・対策委員会、不正防止委員会及び監査室を設置し、対策を行った。廃棄物の適切な処理ルールの定着や全学的な節電対策の結果、環境保全や環境への負荷低減に貢献できた。

法人統合に向けて、新法人が円滑に業務を遂行できるように、規程を再整備し、また効率化を図るため各種情報システムの一元化の対応を行った。

【主な取組み】

- ・2010年より5か年計画で長期修繕計画を策定、雨漏り等優先順位の高いものから修繕を実施した。また、学内施設の利用状況を調査し、教室音響・映像機器の更新や、緊急地震速報システムに対応した放送設備の導入、さらに武道場、国際交流会館、学生寮を整備するなど、様々な改善を行った。
- ・不正防止委員会等を設置して、研究費不正防止のための施策を検討し、教職員懇談会などで、具体的な研究費の不正事例等の説明を行い、適正に執行するよう教職員に周知した。
- ・平成22年度から、法人に監査室を設け、業務監査、会計監査、外部資金監査等を実施するなど、監事や監査法人とも協力して、コンプライアンス推進体制を強化した。
- ・省エネルギー対策を推進し、平成21年度に設定した、エネルギー消費原単位5%削減の目標を、13.5%減と大きく上回り達成できた。
- ・法人統合に向けて、情報システム、情報インフラの検討を行い、ICカード発行システムなど統合により効率化が図れるものについては一元化を実施した。

自己評価	年度評価結果				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
A	中期計画の達成に向け順調に推移している(評価4)	中期計画の達成に向け順調に推移している(評価4)	中期計画の達成に向け順調に推移している(評価4)	中期計画の達成に向け順調に推移している(評価4)	中期計画の達成に向け順調に推移している(評価4)

Ⅲ 項目別実施状況

第1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標

1 教育の質の向上に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>高知工科大学は、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授することによって、豊かな人間性、高い専門性及び広い視野を持った有為な人材を育成する。</p> <p>学士課程においては、人間性を高めるための教養を身に付けるとともに、職業人としての基礎的な能力を涵養し、自ら学ぶ力を身に付け、自らが社会人としての将来を形成することができるよう導く。</p> <p>大学院課程においては、高度研究者あるいは高度技術者として社会的役割を担える能力を獲得し、それにより自己実現を果たすことができるよう導く。</p>	1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	初年次教育である「スタディ・スキルズ」、数学・英語の授業における習熟度別クラス及び実験・実習授業などで少人数教育を毎年実施した。また、クォータ制の特徴を活かし、クォータ毎の成績状況を把握し、きめ細やかな履修指導や成績指導を個別に実施した。	A	S	A	A	A	A	A
	2. マネジメント学部に加え、工学部をシステム工学群、環境理工学群、情報学群の工学系3学群に改編することによって、単一の狭い専門分野だけではなく様々な関連領域を幅広く学ぶことの出来る教育を提供する。	工学部を3学群に改編し、履修できる科目の幅を広げたほか、各学群において「専攻・副専攻制」を導入することにより、関連領域を学ぶことができる教育プログラムを明示した。これらの取組みにより、幅広い知識の修得、専門分野に関連する領域の学び、専門分野を俯瞰する力など、基礎的な力を修得するために必要な環境を整えることができた。	A	S	A	A	A	A	A
	3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。	修士課程では、基礎的能力向上に係わる領域及び専門分野の関連領域を幅広く学ぶ環境を構築し、博士後期課程では、英語による講義科目を追加するとともに、専門分野の関連領域を高い次元で幅広く学ぶ科目を追加するなど、大幅なカリキュラム再編を行った。また、学士課程との接続性や修士課程のメリットを明確にした、学生の修士課程への進学意識を高める教育プログラムについて検討した。	A	A	A	A	B	A	A
	4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。	学業や課外活動において、顕著な成果を得た者に対し表彰を行った。平成25年度には表彰制度全体の制度改正を行い、学業・研究・スポーツ及び文化活動に秀でた者に対する表彰を充実させた。 また、新たな支援区分の創設や、大学院に進学する場合の支援継続など、	A	A	A	S	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
		学生に対して十分な教育的インセンティブを与えられるよう、特待生制度の充実を図った。								
	5. 教育成果の改善を活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	産業界については、高知、東京、大阪等において計14回の「大学説明会・情報交換会」を開催し、延べ1,781社の人事担当者から大学に対する意見やニーズを聴取した。卒業生に対しても、同窓会のネットワークを中心にアンケートや聞き取りによる調査を実施するとともに、同窓会理事会や総会を通して意見を聴取した。	A	A	A	A	A	A	A	A

(2) 教育の内容等に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
平成20年度にマネジメント学部を開設し、更に平成21年度には、工学系学群を立ち上げることを踏まえ、これらの新しい教育システムを活かしながら、有為な人材を育成するための具体的な教育方針及び教育方法を定める。また、各授業科目の到達目標及び成績評価基準を明確にすることによって、学生がどこまで到達すれば学位が授与されるのかに関する方針を定める。	1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	Webで回答できる環境を構築するなどの工夫を行い、平均して90%程度の回答を得ることができた。 授業評価の結果を学生と教職員に公開することにより、回答に対する学生の意識や授業の質向上に対する教員の意識向上を図ることができた。	A	S	A	A	A	A	A	A
	2. 大学教育への関わりを継続を図るために、導入教育を充実させる。	導入教育では細やかな指導ができるよう少人数教育を実施し、一部科目では高校時の学習状況に応じたリメディアル教育を実施した。また、推薦入学者を対象に、通信教育などの入学前教育を実施し、大学教育への関わりを継続を図った。	A	A	A	A	A	A	A	A
	3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。	学士課程2年次から3年次にかけてキャリア関連科目を配置し、授業内容や開講スケジュール等の見直しを随時行い、効果的な授業となるように工夫した。また、引き続きインターンシップを単位認定科目とし、平成25年度には、グローバル人材に対する企業のニーズにも応えるべく「海外インターンシッププログラム」を創設した。	A	S	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。	学生の国際学会での発表を奨励するため、参加旅費を支援する制度を創設し、国際学会での発表は、6年間で延べ442人（うち学士課程46人、大学院396人）に達した。	S	A	A	A	A	A	S

(3) 教育の実施体制に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
<p>高知工科大学の基本理念に基づいた人材を育成するために必要な教育体制を整備するとともに、教育の成果に関する目標を効果的に達成するために必要な教育プログラムの提供及び教員配置を行う。</p> <p>学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るために、学生の学習環境を計画的に整備する。</p> <p>更に、教育の質的向上を目指して、FD（教育方法についての研究会の開催及び新任教員のための研修の実施その他の教員が授業の内容及び方法を改善し、及び向上させるための組織的な取組の総称をいう。）体制を構築するとともに、他の教育機関との交流及び連携を推進する。</p>	1. 大学教育の質向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。	工学部を3学群制に改編し、各学群において「専攻・副専攻制」を導入することにより、関連領域を学ぶことができる教育プログラムを提供することができた。なお、平成27年度からマネジメント学部を工学系と同様に改編するべく準備を進めた。修士課程は、基礎的な能力向上や専門分野の関連領域を幅広く学べる環境を構築した。	A	S	A	A	A	S	S	
	2. マネジメント学部や工学系学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取り組みを行う。	修士課程は、基礎的な能力向上や専門分野の関連領域を幅広く学ぶ環境を構築した。今後は、学士課程との接点生や修士課程のメリットを明確にし、学生の修士課程への進学意識を高める教育プログラムを検討し、実現させていく。	A	S	A	A	A	A	A	A
	3. 年次進捗による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	クォータ制と成績の総合評価制度（GPA）を確実に実施し、クォータ制を活かした、クォータ毎の成績評価により、きめ細やかな学生指導を実施。学力水準の把握と維持に努めた。また、クォータ毎に各授業科目の成績評価結果を学生・教職員（学内専用Web）に公表することにより、成績評価の透明性を図るなど、成績評価の適正化に向けた取り組みを行った。	A	A	A	B	A	A	A	A
	4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	自主的学習を支援するため、図書館内のメディア学習室をグループ学習ができる環境に改修するとともに利用時のアカウントを統一するなど、利便性の向上を図った。	A	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
		<p>シラバスの記載内容の見直しとシステム導入により、全ての科目をWebで検索し、閲覧できるようにしたほか、履修登録に際してシラバスを見た上で確定することが容易な環境とした。</p> <p>学生の自主的学習を支援するため、Moodle（学習支援システム）を学内サーバで構築し、一部の講義で使用したほか、Webで利用可能なソフトウェアを導入し、全学生がTOEICの自習を行うことができる環境を整えた。</p>							
	5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	<p>教務システムを更改し、教職員がWebで学生の状況を把握できるようにした。学生もWebで自身の成績状況等を把握し、履修登録、各種調査の回答、講義連絡や事務連絡等を行うことができる環境となり、教務関連情報の処理が飛躍的に向上した。</p>	A	S	A	A	S	A	A
	6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。	<p>香川大学を中心とする四国内大学との連携を図り、遠隔講義システムを利用して、講義や正課外セミナーの受講ができるものとなった。また、高知県内の初等・中等教育機関及び高知県教育委員会と密接に連携し、高校教育から大学教育へとつながる学力向上等を目指した連携事業の取組みを行った。</p>	A	A	A	A	A	A	A
	7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	<p>取得可能な免許が大幅に増加し、学生の教員としての進路が大きく広がった。また、教職課程を学ぶ学生が地域の各学校に出向き、放課後の個別学習指導や課外活動の支援などを行う「学校サポーター制度」を開始し、大学で学んだ専門知識を教育現場で生きた経験として学ぶことで、モチベーションの向上につなげた。</p> <p>これらの取組みのほか、教員を目指す学生の採用試験対策について整備し、高い合格率につなげることができた。</p> <p>【増加分】 システム工学群／中学校（数学）、高校（数学）、環境理工学群／中学校（数学）（理科）、高校（数学）、情報学群／中学校（数学）、高校（数学）、マネジメント学部（平成27年度入学者からは経済・マネジメント学群）／中学校（社会）（数学）、高校（公民）（数学）</p>	S	A	A	S	A	S	S

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	8. 専門的能力をより一層充実させるとも、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生をTAとして採用する。	ティーチング・アシスタント (TA) 制度を実施し、延べ1119名の修士学生をTAとして採用した。学部学生への学習指導の補助等を行うことにより、専門的能力の充実や指導力、コミュニケーション能力を実践的に身につけることができた。	A	S	A	A	A	A	A
	9. 教育力向上を図るために、組織的なFD (Faculty Development : 教員研修) 活動およびSD (Staff Development : 職員研修) 活動を行う。	FD・SD 共に、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD) が提供する各種研修プログラムを積極的に活用し、SPOD を中心に多くの教職員を研修に参加させた。また、教員については、FD 活動が教員評価に反映されるようにし、自主的なFD 活動を促進する体制を構築した。また、FD 活動の一環として、学士課程の授業を収録し、学内Web で公開することにより、他の教員の授業内容を相互に確認できる環境を構築した。	A	A	A	A	A	S	A

(4) 学生支援に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
学生ニーズを把握した上で、学生の健康管理及び生活相談並びに就職活動などに対する具体的な支援方法を明確にし、学生にとって満足度の高いサービスの提供を図る。	1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	入学オリエンテーション時に食育教育を行うなど、健康維持の啓発活動を実施するとともに、AED の使用法、南海大地震発生を想定しての応急処置法など緊急時への対応についても講習を行った。 また、臨床心理士をセンター長とする健康管理センターを新設し、精神面のケアを含め、全学的な健康管理体制を充実させた。	A	A	A	S	A	A	A
	2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。	求人情報の提供、学内会社説明会の開催、採用企業の開拓等の各種施策に加え、学生一人ひとりに対するきめ細やかな個別指導を徹底した。結果として、学士課程、修士課程共に全国平均を上回る高い就職率を堅持することができた。	S	S	S	A	A	A	A
	3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。	グラウンド照明の増設、武道場・弓道場・卓球場の建設、雨天練習場の設置などにより、体育施設を充実させたほか、キャンパス生活の充実	S	S	S	S	S	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
		と学生の良好な住環境整備のため、国際交流会館と楠目寮を整備するとともに新たに2つの寮を設置した。 また、課外活動の支援策として、体育、文化系クラブに備品・設備等の支援を行った。これらにより、強化指定種目を中心に多数の学生団体が好成績を修めた。							
	4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	学生の学外発表の経費支援等を行うため、各教員に対して、所属学生数に対応した個人教育費を配分する制度を構築した。また、学生の国際学会での発表を奨励するため、参加旅費を支援する制度を創設し、創設以来2年間で延べ61人が利用した。 これらの支援により、今期間中に国内学会等にて延べ1557人（うち学士課程740人、大学院817人）、国際学会等にて延べ442人（うち学士課程46人、大学院396人）が発表を行った。	A	A	A	A	A	A	A

(5) 学生の受入れに関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
高知工科大学の基本理念及び教育方針に基づいた入学生の受入れ方針を明確にするとともに、その受入れ方針に沿った様々な選抜方法を導入することによって、目的意識の高い、向学心旺盛な人材を確保する。	1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	推薦入試において、高知県内高校出身者のための県内枠を設置したほか、高知県教育委員会との連携を強化し、オープンキャンパスへの参加を県内高校の行事の一つとしてもらうなど、県内高校生への広報を強化した。また、経済的理由のために大学進学を断念せざるを得ない優秀な県内高校出身学生を支援するための制度として、入学料及び4年間の授業料を全額免除する制度を設けた。	A	A	A	A	A	A	A
その際は、県内高校生及び社会人の進学機会の確保を図るための方針を明確にする。	2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	受験生の個性や能力を評価するため、スポーツ実績を評価する特別推薦入試や、特定のスポーツ競技、英語、数学の分野で秀でた能力をもった学生を募集するAO入試を設置した。 一般入試では、前期日程において得意科目がより活かせる区分を設置	S	S	A	S	S	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
		し、学外試験会場を4会場（東京・大阪・岡山・福岡）とするなど、より受験生がチャレンジしやすい環境を整えた。 また、特待生制度の適用入試区分を年々拡大し、平成27年度入試では社会人特別選抜を除く全ての区分で適用したことにより、優秀な学生がよりチャレンジしやすい仕組みを構築した。							
	3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。	博士後期課程の優秀な学生を確保するため、博士後期課程特待生制度（SSP 制度）の入試方法と奨学金・渡日等の給付額の見直しを行った。また、協定大学をはじめとする海外大学に広報資料を送付したほか、海外大学への訪問、留学フェア等への出展・参加、さらには英文HPにおいて最新トピックスを定期的に発信するなど、大学の国際広報を広く行って留学生確保に努めた。国内に向けても、本学大学院と同系統の学問分野を持つ全国の大学等へ募集要項を送付し、入試制度等の告知を行った。	A	A	A	A	A	A	A
	4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。	本学の活動を広く知ってもらうため、高校生のみならず一般をも対象としたオープンキャンパスを毎年実施した。また、高校教員への情報提供を目的に全国の高校を直接訪問し、広報活動を行った。 大学全体の広報に関しては、学生や教職員の特徴ある活動の情報を迅速に収集し、積極的に各種メディアへプレスリリースする仕組みを整えたほか、大学ホームページ及び本学の活動をまとめたニュースレター（年4回発行）にて、幅広い層への情報発信を行った。	A	S	A	A	A	A	A

2 研究の質の向上に関する目標

(1) 研究水準及び研究成果に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
先端的分野及び学際的分野を含めた様々な専門分野において、持続的かつ高度な研究を行い、世界に通用する研究成果を上げるとともに、研究活動の活性化及びその成果の還元を図る。	1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	学群・学部及び各研究所の研究者が知見を広げる場としてサイエンスカフェを延べ 26 回開催し、学内の若手研究者を中心とする研究発表会 (YSS : Young Scientist Seminar : H26 から KUT Scientists Seminar) を延べ32回開催 (参加者延べ665人) した。これらにより、学内外の研究者や若手、中堅からベテラン研究者を含めた自由な意見交換の場として、異分野交流の広がりを推進した。また、学際的な分野の研究や学内の研究交流の進展につなげるため、先端研究設備として磁気共鳴断層撮像システム (fMRI)、GPU 内蔵計算機クラスター (スパコン) を導入し、医工連携等の推進を図った。	A	A	A	A	A	A	A
	2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	博士後期課程特待生制度 (SSP 制度) により本学で学位を取得し、帰国後、教育・研究・行政職等に就いた修了生 (留学生) に経済的支援を行い、本学との研究交流を活性化させる取組みを行った。 また、協定大学との研究交流を活性化させるため、協定大学への研究者派遣及び協定大学からの研究者招聘に伴う旅費や研究活動経費を助成する制度を創設した。その他、教員海外研修の制度化や、アジア地域からの研究員受入れを行った。 さらに、SSP 制度のもと博士後期課程で学ぶ留学生を増やし、国際的研究活動を増進させるため、SSP 制度の特待内容を見直し、より国際的に魅力ある奨学制度とした。	A	A	A	A	A	A	A
	3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。	科研費プロジェクト (受入件数 320 件) 等で基礎研究を推進し、研究成果を積極的に学会誌等に発表するとともに (論文 1055 件 : Scopus データベースの登録件数)、研究成果の実用化に向けて特許出願を行った (出願 163 件)。また、研究成果である論文・特許をもとに、教員の研究成果の実用化に向けて、企業等との受託・共同研究 (299 件 総額 23 億 9 千万円) を実施した。	A	A	A	S	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	<p>高知県産学連携産業創出研究推進事業において、本学の教員を研究代表者とするプロジェクトが採択され、高知大学、高知県立大学、高知県工業技術センター、株式会社フタガミとの共同研究など、他の教育機関や公設試験研究機関と272件（科学研究費補助金187件、共同研究85件）の共同研究を実施した。</p> <p>そのほか、東京大学など学外の地震津波の専門研究者との連携による津波シミュレーションプロジェクト、高知大学医学部との医工連携の強化推進策としての意見交換会（6回、延べ219名参加）等を実施した。</p>	A	A	A	A	A	A	A

（2）研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>組織の枠組みを超えて、戦略的に先端かつ学際的な研究を行う「場」としての環境を整備することによって、「開かれた研究の場」を構築していく。更に、知の最先端を目指して、世界に通用する研究を行うため、優れた研究の芽には、高知工科大学が持つ人的及び物的資源の重点投資を行い、研究活動の充実を図る。</p>	1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	<p>総合研究所を高い研究水準で世界的に貢献する研究拠点、また地域連携機構を地域に密着した研究シーズを集約的に展開する拠点と位置づけ、総合研究所は9センター2研究室、地域連携機構は3センター9研究室とする体制とした。両研究所に予算配分や人的支援等を重点的に行った結果、235件、20億7千万円の外部資金（総合研究所63件13億1千万円、地域連携機構172件7億6千万円）を受け入れる等の成果があった。</p>	A	S	S	A	A	A	A
	2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続的実施を支援するための措置を講ずる。	<p>科学研究費補助金を獲得した研究者に、研究費の追加支援を行うとともに、優先的に博士研究員（ポスドク）を割り当てるなどの人的支援も併せて実施したほか、6センターに特定強化研究費を措置した。</p> <p>また、外部資金獲得のためのタイムリーな情報提供や、マッチング支援コーディネーター、研究アドバイザーを配置するなど、組織的な支援を行った。</p>	A	A	S	A	A	A	A
	3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点	<p>任期付教員及び博士研究員（ポスドク）制度を導入し、任期付教員7名、博士研究員40名の採用・配置を行った。また博士研究員のうち、本学で</p>	S	S	A	A	A	S	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	的に配分する。	の研究を引き続き行うことにより更なる成果が期待できる者を選考し、特任講師として、引き続き、2年間研究を継続できる制度を設け、研究力向上に対する取組みの拡充を行った。なお、特任講師は本学での研究を終了した後、中国・浙江大学の教授や電気通信大学の特任准教授に採用されるなど、キャリア支援としての機能も果たした。							
	4. 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館を充実させる。	電子ジャーナルの一括検索ツールを導入して利便性を向上させたほか、教員アンケートや利用統計分析を踏まえ、電子ジャーナルを入れ替え、新規に7,473タイトルを追加した。また、図書の見直しに関して検閲を重ね、17,083冊の教養、専門、一般図書をバランスよく購入し、教員の研究情報の取得に寄与した。さらに、館内に無線LAN(Wi-Fi)を導入し、メディア編集室は資料管理作業室として活用するため改装した。	A	S	A	A	A	A	A

3 社会貢献の質の向上に関する目標

(1) 地域連携に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
地域の現状を踏まえながら、新たに設置する「地域連携機構」を中心に、地域に貢献する大学として、地域の再生及び発展につながる研究を教育及び社会貢献につなげながら進展させる。	1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	地域連携機構、プログラムオフィサーや地域連携コーディネーター等の専門職を配置し、自治体への地域振興政策の提言や行政マネジメントの実践等を通じ、地域振興を支援する体制を整えた。	A	S	A	A	A	A	A
	2. 地域連携成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	地域性を反映した特色ある研究を行う等、地域連携に積極的に取り組んでいる研究グループに対し、学長裁量研究費等により活動を支援する制度を導入した。さらに、各自自治体との連携事業に対しても、学長裁量により本学負担分の研究費を支援する「地域連携強化調査研究費制度」を設けた。	A	A	A	A	A	A	A

(2) 地域への開放に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
<p>地域に開かれた大学として、高知工科大学の知的資源及び施設の活用により、県民ニーズに対応する公開講座及び社会人を対象とした教育講座などを行う。</p> <p>また、災害時に高知工科大学の資源を地域に還元することができるように、日ごろから地域及び関係機関との連携を図る。</p>	<p>1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。</p>	<p>地域活性化をテーマとした公開講座やパネル討論会、シンポジウム、意見交換会等を6年間通算で31回実施し、地域の方々や行政に関わる方々の多くの参加を得た。</p> <p>平成25年度には、未利用植物の活用に関する研究成果をもとに、地域活性化をテーマとした出前型ワークショップ「食のキャラバン」を実施した。また、高知県が主催する「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」に一年を通じて参画し、高知県内の社会人に対するマネジメント教育の主要な部分を担当した。</p>	A	S	A	A	A	A	A	
	<p>2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。</p>	<p>従来からの貸出、閲覧等のサービスに加え、一般利用者用のパソコンを設置し、ゲストアカウントを追加するなどして、利便性を向上させた。</p> <p>また、県立図書館と相互協力協定を締結し、図書館資料の相互利用を可能としたほか、香美市立図書館と図書カードを共用化する取組みを行い、地域住民が利用しやすい制度を整えた。</p>	A	A	A	A	A	A	A	A
	<p>3. 大規模災害に備えて、大学の建物や情報通信設備等の資源の有効利用と、県、市町村、警察、消防等の災害支援活動への協力のための準備を行う。</p>	<p>大規模災害に備え、備蓄品を購入し、備蓄倉庫に保管したほか、衛星携帯電話、非常時用インターネット回線等を整備し、学外にサーバーを置くなどの対策を行った。さらに、香美市や香美消防署、地域の自主防災組織と協議会や防災訓練等を行い、連携を深めた。</p>	A	A	A	S	A	A	A	S

(3) 地域の活性化及び振興に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
<p>高知工科大学に、様々な人、情報及びリソースが行き交う場を形成することによって、県内産業の活性化につなげる取組を推進する。</p>	<p>1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取組みを行う。</p>	<p>大学院起業家コースにおいて、専用回線を用いた遠隔会議システムを利用して、高知・東京・大阪の3拠点で同時授業を受けることができる環境とした。また、授業は、社会人が受講しやすい土曜日及び日曜日に実施した。</p>	A	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
また、教育研究活動の成果及び産業界との連携などによる成果を活かして、県の施策の方向性を踏まえた産業振興につなげるための取組を推進する。	2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	展示会等で戦略的な外部発信と交流の機会をつくり、中央大手企業や県内企業等との新規共同研究や国、県の補助事業への採択に繋げた。これらの活動により、中期計画期間中、延べ921件、40億4,100万円の外部資金を獲得できた。	A	S	A	S	A	A	A
	3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。	国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に教員が積極的に参画した（毎年およそ200件程度、うち高知県の委員等90件程度）。また、地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演を行い（毎年およそ130件程度、うち高知県での助言や講演90件程度）、地域の活性化や振興に貢献した。	A	A	A	A	A	A	A

(4) 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
地域における高等教育の充実並びに高校生学習意欲の向上及び進路選択に資するため、県内の大学及び高等学校等との交流及び連携を積極的に推進する。	1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。	高知県内の教育を支援する組織として地域教育支援センターを設置し、高知県内の小学校・中学校・高校において本学教員による訪問教育（年平均45回）を実施した。また、高校の教員を対象とした各種研修会（生徒指導論や英語科授業研究ワークショップ、教職免許更新講習等）や、高等学校数学コンクール、小学生を対象とした科学教室などを開催し、連携の強化を図った。	A	A	A	A	A	A	A

(5) 国際交流に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
海外の大学等との交流及び留学生の受入れなど、高知工科大学の研究力及	1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進す	協定締結大学の拡大を図り、平成21年度当初の20大学から6年間で40大学まで倍増させるとともに、協定大学等の学生を招き、本学にお	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
国際性を高めるための取組を推進する。		<p>いて国際サマースクールを開催した。</p> <p>また、留学生の居住環境の整備と日本人学生との交流を主たる目的とし、インターナショナルハウス（国際交流会館）をキャンパス内に建築した。平成25年度より運用を開始し、各国留学生による季節のパーティー、日本語学習会、タイ語学習会、英語学習会等、様々な異文化交流プログラムを実施した。</p>							
	2. 国際会議を積極的に主催する。	<p>本学発の学会である「社会マネジメントシステム学会」の国際シンポジウムを、高知、スリランカ、台湾、オーストラリアにおいて主催し、延べ約900人の参加者を集めた。</p> <p>その他、中国・吉林大学と共催する国際会議IWITや、e-learning教育に関する大会「Moodle Moot Japan 2011 in Kochi」を本学で開催し、併せて500人以上の参加者を集めた。</p>	A	A	A	A	A	A	A

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>理事長及び学長のリーダーシップのもと、効率的で質の高い業務運営を行うことができる体制を構築し、これまでの学校法人として培ってきたシステムを更に向上させ、学内の人的及び物的資源を活用しながら、迅速かつ適切な意思決定を行うことができる組織体制を整備する。</p>	<p>1. 私立大学として構築した業務体系の長所を継承する。</p>	<p>私立大学として構築してきた効率的な業務体系を継承するため、学校法人の理事会及び評議員会は、それぞれの役割を公立大学法人の理事会、経営審議会に、大学運営の意思決定機関であった大学運営委員会の機能は、教育研究審議会にそれぞれ引き継ぐことで、理事長及び学長を中心とした、迅速かつ柔軟な意思決定を行うことができた。</p> <p>特に、私学時代の教授会審議事項を大学運営委員会へ委任する制度を教育研究審議会に継承したことは、法人の迅速な意思決定に貢献し、多くの改革につながった。</p>	A	A	A	A	-	-	-
	<p>2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。</p>	<p>経営に関することについては、理事長のリーダーシップのもと、学内理事会等において、人事、財務、施設のカテゴリーごとに諸課題を検討するとともに、方策を講じる体制とした。</p> <p>人事については、職員の給与制度及び評価制度を新たに導入し、財務については、研究費の繰越制度を継続するとともに、柔軟な予算運営を行い、効率的な予算運用ができた。また、施設については、長期修繕計画を策定し、実行した。</p> <p>教学に関することについては、学長の諮問機関として企画室を設置し、大学全体に係る諸課題の検討を行い、入試制度改革、学生支援の充実、カリキュラムの見直し、国際交流の強化など様々な取組みや改革の端緒となった。また、教授会の審議事項を教育研究審議会に委任することによって、学長の強いリーダーシップを継承することができた。</p>	A	A	A	A	A	A	A
	<p>3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。</p>	<p>経営と教学の共通組織として、教育本部、研究本部、業務企画本部及び情報集積本部を設置し、各本部の下に、教員と事務局員で構成する各目的別センター組織を整備し、教職員が一体となった組織運営をスタートした。本部機能のスリム化、センター組織と事務系組織の関係強化を図る等、常に見直しを行い、最終的に教育、学生、情報、研究の4本部体制の下、</p>	A	A	A	A	A	S	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価						
				21	22	23	24	25	26	
		9つのセンターを配置し、教職協働で業務運営にあたる組織体制を整備した。								

2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
高知工科大学の教育研究活動の充実及び社会の要請等に対応していくため、教育研究組織の在り方について、中長期的な視点に立って適切に見直しを行う。	1. 大学教育の質向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編する。(短縮再掲)	参照：17P 第1-1(1)2	A	A	A	A	-	-	-
	2. マネジメント学部や工学系学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取り組みを行う。(再掲)	参照：19P 第1-1(3)2	A	A	A	A	-	-	-
	3. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取り組みを行う。(再掲)	参照：27P 第1-3(3)1	A	A	A	A	-	-	-
	4. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。(再掲)	参照：25P 第1-2(2)1	A	S	A	A	-	-	-
	5. 大学の重点課題に対応するため、適性かつ合理的な人員配置を行う。	学長が定めた重点分野における教育・研究を推進するために、地域連携機構を発足させるとともに、同機構及び研究所に任期付の専任教員及び特任教員の配置を計画的に行ってきた。 平成26年度には、研究所及び地域連携機構に所属する教員が学群を兼務することで、大学の重点課題である教育の質の向上に資する体制を整えた。これにより、教員間のコミュニケーションがより一層活発となり、研究の促進も繋がった。	A	A	A	A	-	A	A
	6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な	組織及び人事に関する改善、適正化を図ることを目的とし、学内理事を	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しのもとに、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	主体とする人事委員会を設置し、財政状況を踏まえた中長期的な人員の採用及び配置に関する計画を策定し、計画に沿って人材を確保した。							

3 人事の適正化に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>優秀な教員及び事務職員を確保し、及び育成するため、多様な雇用形態、勤務条件、給与制度及び研修制度の導入など、柔軟な人事給与制度を整備する。</p> <p>また、組織の活性化並びに教育研究活動及び大学運営の質的向上を図るため、評価システム及び任期制をはじめ、職員の努力と実績とが総合的に適正に評価される制度を整備する。</p>	1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	<p>学内理事を中心とする人事委員会を設置し、優秀な人材の採用計画を策定するとともに、人事部（現人事課）を設置し、その計画の実施を担当させた。</p> <p>教員募集については、科学技術振興機構が運営する研究者人材データベース（JREC-IN）を活用し、優秀な人材を確保した。事務職員についてはリクナビを活用し、広く公募情報を周知し、多くの応募者から優秀な事務職員を採用することができた。</p>	A	A	A	A	A	A	A
	2. 職員の能力と実績を総合的に評価する制度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	<p>教員評価委員会を設置し、教員評価の結果を教員の給与に毎年反映させた。また、事務職員の人事制度について、評価制度及び給与制度の検討を行い、その結果をもとに、人事委員会で事務職員の評価を効果的に給与に反映出来る給与規程を平成22年度に制定した。同時に、契約職員が定年まで勤務可能な準職員制度を導入し、平成24年度におおむね職員の能力評価を実施し、給与に反映させる規程改正を行った。</p> <p>その他、教員及び事務職員の履歴を一元的に把握するために人事システムを導入し、効率的に運用を行った。</p>	S	S	A	A	A	A	A

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>学生及び教育研究等に対する支援機能の向上並びに大学運営の効率化を図るため、SD（事務職員及び技術職員など職員全員を対象とする管理運営並びに教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組の総称をいう。）体制を構築するとともに、事務処理方法及び組織体制について、適切に見直しを行う。</p>	<p>1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。</p>	<p>学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化し、活用できる仕組みとした。</p> <p>教員業績データとしては、教員業績集積データベースを構築、運用し、情報の有効活用を行った。また、このデータベースをもとに、教員評価システムをデータベース化して運用を開始し、教員評価の事務処理を効率化し、担当職員の作業削減を実現した。</p> <p>教学系データとしては、異なるシステムのデータベースを繋ぐ仕組みを構築し、システム間のデータ連携機能を強化する等、学籍情報を一元化した。さらに、入試、教務、就職システム等の情報を有効活用できる、教学情報データベースを構築した。</p> <p>その他、高知県立大学との法人統合に伴い、財務システム及び人事給与システム等を統合し、法人情報を一括管理できる仕組みを構築した。</p>	A	A	A	A	A	A	A
	<p>2. 事務職員の能力を高めるために、組織的なSD (Staff Development:職員研修) 活動を行う。</p>	<p>職員の能力開発を図るため、OJT、外部研修機関の活用、国や県等への長期の派遣、海外研修、本学開講科目の受講を含む自己啓発からなる、事務職員研修体系を平成22年度に策定し、計画的に実施してきた。</p> <p>SD活動の具体例として、SPOD主催の階層別研修及び専門別専門研修に年平均で76人日参加し、公立大学協会等の外部機関実施の研修及び学内研修に年平均で219人日参加した。</p> <p>平成23年度から文部科学省行政実務研修生として毎年職員1名を派遣した。平成25年度からは日本学術振興会に海外研修を含め、2年間にわたり職員を派遣し、また、平成26年度からは高知県庁に職員を派遣した。</p> <p>平成25年度には、国際的研究活動の推進等グローバル化に対応するため、事務職員12人が本学教員と共にUniversity of California, Berkeleyで同大学院の研修プログラムを受講し、帰国後は、参加事務職員12人が講師となり、研修プログラムの内容を職員研修として、2日間こわたり学内で実施した。</p>	A	B	A	A	A	A	A

第3 財務内容の改善に関する目標

1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
外部資金の獲得は、大学の活性化を端的に示す指標となるため、競争的研究資金及び受託研究、共同研究、奨学寄附金等の外部資金を獲得するための取組を積極的に推進する。	1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	<p>科研費等の競争的研究資金の獲得を支援するため、研究者の研究分野や研究テーマに沿った競争的資金等の紹介を行うとともに、申請書類のブラッシュアップや、申請方法についての研修会を実施したほか、科学研究費助成事業の採択率向上のため、科研費獲得の専門家、元民間団体職員及び日本学術振興会職員を講師とした研修会を開催した。</p> <p>科学研究費助成事業の採択率向上のため、若手研究者を対象として科研費勉強会を開催した。また、年度当初から、研究アドバイザーによる定期的な個別相談を行うことで、早い段階からの科研費応募に対する意識づけと申請準備を促進し、応募申請開始後は、研究アドバイザーと連携して応募書類のブラッシュアップを行った。</p>	A	S	A	A	A	A	A
	2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	<p>重点分野における教育・研究を推進するために、任期付き専任教員及び博士研究員（ポスドク）制度を構築し、外部資金獲得実績のある優れた教員を毎年確保した。また、これらの教員をバックアップするため、競争的資金獲得に係るコーディネート業務を専門的な知識・経験を有する者に委託し、効果的な資金獲得を行った。</p>	A	S	A	A	A	A	A

2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
業務の構造の改善及びコストパフォーマンスの向上に必要な投資を行うほか、職員一人ひとりのスキルを向上させる。	1. 業務構造自体の改善のための初期投資を積極的に行う。	<p>業務分析を行い、業務手順書及び業務フロー図の作成により事務局業務の見える化を図った。これと同時に、ワーキンググループを設置し、求められる職員像や能力を職員間で協議し、「事務局職員キャリアガイド」を</p>	A	A	A	A	B	-	-

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
せる取組を行うことによって、業務運営の効率化及び合理化を進めるとともに、年度を越えた弾力的な予算執行を行うなど、効果的かつ効率的な経費の執行を図る。		作成し、平成24年度には全職員に配布した。また、見直した業務フロー図は、平成25年度に「業務フロー図集」として冊子にまとめ、事務局各部署に配布するとともに、共有フォルダでいつでも閲覧し、更新できる環境を整備した。							
	2. 職員の一人ひとりの技術（スキル）を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	新採・中堅・管理職階級など大学職員として必要なスキルを習得させる階層別研修、各部署の業務に要する専門的な知識を習得させる専門研修及び人権啓発など職員全般を対象とした一般研修を学内外で実施した。 平成22年度には、学内で独自にマネジメントを学ぶグループ研修を企画し、管理職や中堅職員など職員階層別に計42名が参加した。 さらに、研修効果を高めるため、外部機関の研修を受講した職員が講師となり、研修内容をフィードバックする学内研修を実施し、知識の共有化を図った。	A	A	A	A	A	A	A
	3. 年度を越えた資金の使用を可能とする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	第1期中期計画をとおして、経費の弾力的使用を継続し、適正な資金の使用を実施できた。	A	S	A	A	A	A	A
	4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	次期中期計画における2キャンパス化及び経済・マネジメント学群設置のための準備を完了し、教育研究費の適正な配分を行うことができた。	A	A	A	A	A	A	A

3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
教育研究及び地域貢献に資するため、法人の資産の適切な管理を行うとともに、その有効活用を図る。	1. 常に資産の把握・分析を行う。	中期計画期間をとおして、適正な資産の把握・分析を実施した。	A	A	A	A	A	A	A
	2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	中期計画期間をとおして、適正な運用を実施した。	A	A	A	A	A	A	A

第4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標

1 自己点検及び評価並びに第三者評価に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>教育研究活動及び業務運営の改善に絶えず取り組んでいくため自己点検及び評価を定期的に行うとともに、第三者機関による評価を受ける。</p> <p>また、各事業年度における業務の実績及び中期計画の実績について、評価委員会の評価を受ける。</p> <p>法人の自己点検及び評価並びに評価委員会の評価結果などに関しては、速やかに教育研究活動及び法人運営の改善に活用するとともに、積極的に公表する。</p>	<p>1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。</p>	<p>中期目標、年度計画の進捗状況を定期的に取りまとめることで、課題の把握に努め、次年度の年度計画に課題を反映し、大学運営の改善を行った。</p>	A	A	A	A	A	A	A
	<p>2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。</p>	<p>自己点検・評価報告書を作成し、平成24年度に大学基準協会の認証評価を受審して、適切な運営を行っていることが認められた。また、認証評価での指摘事項について、関係部門に係るセンター等において、改善策の検討に着手し、一部未整備であったカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを策定する等、改善を行った。</p>	A	A	A	A	A	A	A

2 情報公開に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>広報活動を充実するとともに、法人の業務運営及び高知工科大学の教育研究活動の成果等に関する情報を公開することによって、説明責任を果たしてい</p>	<p>1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。</p>	<p>公文書の積極的な開示等を行うため、県の取扱いに沿って、規程及び実施体制の整備を行い、高知県情報公開条例に基づく、公文書開示については、請求に対して適切に開示した（平成23年度3件、平成24年度1件、平成25年度1件、平成26年度1件）。また、個人情報保護規程の見直し、改正を行った。</p>	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
く。		その他、入試情報、入試得点情報、入札情報を積極的に公開し、学校教育法施行規則に基づく教育情報については、本学ホームページで公開した。							
	2. 大学のWEBサイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。	リポジトリは、学内の収録コンテンツ数を291から950へと増やすとともに、本学所属教員・研究員の業績を集積する教員業績データベースを構築し、論文だけではなく教員・研究員の教育・研究活動及び地域貢献に関する業績の蓄積が可能になったことにより、多様な知的資産の収集を効率的に行える環境が整った。このデータベースをもとに、論文提出者を抽出し個別にリポジトリへの理解と協力を促した。 また、リポジトリを促進するために図書館情報誌「SWENL」への特集の掲載や、四国地区最初の機関リポジトリ研修会を本学にて開催する等、本学教職員、他大学及び地域等への広報を図り、リポジトリ推進の一助とした。	A	A	A	A	A	A	

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
良好な教育研究環境を確保するため、施設設備の機能保全及び維持管理を計画的に実施するとともに、既存の施設設備の有効活用を図る。	1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	共用研究機器の全管理責任者から年間の活用状況を聴取したうえで見直しを行い、クリーンルームの再整備を行う等、有効活用を図る取組みを行った。学内施設の利用状況を調査し、教室の環境改善や、課外活動設備の充実を図り、いずれも教育研究活動の推進や安全性利便性の向上につながった。	A	A	A	A	A	A	S
	2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	設備の老朽化に対応すべく、長期修繕計画を5か年計画として策定し、優先順立ちに応じて修繕を実施した。また、耐久性、利便性の向上につながる対策も実施した。	A	S	S	A	A	A	B
	3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	生協、売店との協定締結、備蓄品の増強、簡易トイレの購入、炊き出し用の器材、石油ストーブ等暖房機器、防災倉庫の追加建設など、災害発生時における避難生活の長期化を想定した対策の実施及び物資の整備を行った。	A	A	A	A	A	A	A

2 安全管理に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
安全で安心な教育研究活動を確保するため、高知工科大学内の安全管理体制を整備するとともに、事故等が起きた場合に適切に対処することができるよう危機管理体制を整備する。	1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	衛生委員(資格者)と産業医を含め、健康相談室、心理相談室、人事部(現人事課)、労働者から選出された職員からなる衛生委員会を、月1回の割合で開催し、毎月、労働安全衛生法の遵守状況の確認、過重労働状況の報告等を行った。	A	A	A	A	A	A	A
	2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことによ	全教職員及び学生を対象とした地震防災訓練や新任職員に対する消防設備使用訓練を行い、危機管理能力の向上に努めた。	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	て、危機管理能力を向上させる。	<p>また、15階建てのドミトリー（学生寮）では、毎年階段を使った避難訓練を行ったことに加え、フロアリーダー（上級生）に防災士（資格）を取得させ、問題点の抽出と新たな訓練方法を検討しており、寮生全員が安全に避難できるような体制作りが進んでいる。これは全国でも非常に珍しい取組みである。</p> <p>さらに地域の自主防災組織との連携として、避難所となる体育館において、避難所運営にかかわる机上訓練や、炊き出し用調理器具を購入し、炊き出し訓練を行うなど、災害対応力を高める様々な訓練を行った。</p>							

3 社会的責任に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
<p>各種ハラスメントなどの防止に努めるとともに、研修会及び相談制度などによって、より一層、職員及び学生の意識の向上を図る。</p> <p>また、法人の社会的信頼性及び業務遂行の公正性を確保するためのコンプライアンス（法令等を遵守すること。特に、企業活動等において、社会規範に反することなく、公正かつ公平に業務遂行することをいう。）推進体制を構築する。</p>	1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	ハラスメントに関するマニュアルを作成し、定期的に見直しを行いながら、学生便覧に掲載するとともにホームページに公開し、学生、教職員に対して発信した。また、オリエンテーション時は毎年、新入生を対象としたハラスメントに関する講習会を実施した。	A	A	A	A	A	A	A
	2. 職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	人権侵害防止の啓発研修会を検討するため、各種ハラスメントの研修会への参加及び先進的取組機関からの情報を収集・検討したうえで、学生、教職員別にハラスメント防止のための学内、学外の講師による講習会を開催した。	A	A	A	A	A	A	A
	3. 学生と職員との相談制度を充実する。	ハラスメント相談員制度を周知し、相談員氏名並びにメールアドレスを学内公開 Web 及び学生ポータルサイトに開示し、学生及び教職員が安心して相談できる仕組みを確立した。併せて、研修・説明会を通じて全学に相談員制度と相談窓口の説明を行い、利用しやすい環境を整備した。	A	A	A	A	-	-	
	4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施す	ハラスメント防止・対策委員会を設置し、防止・対策を検討し、学内、学外の講師による啓発活動や、ハラスメントのマニュアルの整備などを行	A	A	A	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
	る。	<p>った。</p> <p>また、不正防止委員会等を設置して、研究費の不正防止のため施策を検討し、教職員懇談会などで、具体的な研究費の不正事例等の説明を行い、適正に執行するよう教職員に周知した。</p> <p>その他、平成22年度からは、法人に監査室を設け、業務監査、会計監査、外部資金監査等を実施した。</p>							

4 環境保全に関する目標

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
法人の社会的責務として環境保全に努めるとともに、環境への負荷の低減などに関する研究活動を教育及び社会貢献につなげながら進展させる。	1. 教育研究活動によって生じた廃棄物の適切な処理を行う。	<p>廃棄物の処理を、法令等に則り正しく行うために、マニフェスト制度による処理方法について、教職員に対しては「教職員懇談会」を通じて、学生に対しては年度始めに行うオリエンテーションを通じて、正しい処理の必要性、処理方法を説明した。</p> <p>また、香美警察署、香美市役所による講演や、マニュアル配布等で意識づけを行った。</p>	A	A	A	A	A	A	—
	2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	<p>「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラム（5年間で約1.3億円）が採択された。</p> <p>また、木質バイオマスの研究を行うグループに、先進地調査費をはじめとする研究費の支援（338万円）を行った。</p> <p>その他、国際協力、水資源などを専門分野とする本学教員が独立行政法人国際協力機構（JICA）の研修員であるアフリカ言語圏8カ国の環境省、水利省の職員等の研修（12名）を受け入れ、日本の水資源保全の国際支援事業、本学キャンパス内の四万十川方式の下水浄化システムについて講義等を行った。</p> <p>本学の消費エネルギーをバイオマス発電等の再生可能エネルギーで</p>	A	A	S	A	A	A	A

中期目標	中期計画	取組み実績	自己 評価	年度自己評価					
				21	22	23	24	25	26
		100%賄う、「グリーンエネルギープロジェクト in 高知」の実現に向け検討を始めたが、法令上の規制など大学で本プロジェクトを実用化することは難しいことが判明し、関係者が別会社を立ち上げた。							
	3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	<p>廃棄物においては正しい分別を行うことでリサイクルを推し進めた。また省資源を目指してトイレの自動水洗器化による節水を行った。</p> <p>省エネルギーについては、屋外からの採光を進めることによる照明の節電、クールビズ、ウォームビズの推進による冷暖房電力の削減のほか、点灯時間が長く、電力消費のウェイトが大きいワークステーション室、体育館においては戦略的に照明のLED化を推し進めた。</p> <p>その結果、平成 21 年度に設定した、エネルギー消費原単位 5%削減の目標を、13.5%減と大きく上回り達成することができた。</p>	A	A	A	A	A	A	A

第6 その他記載事項

1 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算及び実績（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

区分	金額		
	計画	実績	実績-計画
収入			
運営費交付金	16,815	17,729	914
授業料等収入	7,987	8,124	137
受託研究等収入	2,300	4,115	1,815
その他の収入	1,580	2,032	452
目的積立金取崩		715	715
収入計	28,682	32,715	4,033
支出			
教育研究経費	10,473	12,510	2,037
人件費	14,240	13,175	▲ 1,065
一般管理費	1,702	2,705	1,003
受託研究等経費	2,029	3,298	1,269
その他支出	238	0	▲ 238
支出計	28,682	31,688	3,006
収入-支出	0	1,027	1,027

【人件費】

（見積）中期目標期間中総額14,240百万円を支出する。

（実績）中期目標期間中総額13,175百万円を支出した。

【目的積立金取崩】

教育研究の質の向上及び組織運営のため取り崩した。

(2) 収支計画及び実績 (平成 21 年度～平成 26 年度)

(単位：百万円)

区 分	計画	実績	実績-計画
費用の部	29,890	29,584	▲ 306
教育研究経費	8,993	8,247	▲ 746
受託研究等経費	2,030	1,857	▲ 173
人件費	14,240	13,475	▲ 765
一般管理費	1,613	1,906	293
減価償却費	2,851	3,788	937
臨時損失	163	311	148
収益の部	29,890	29,945	55
運営費交付金収益	16,246	14,255	▲ 1,991
授業料等収益	7,987	8,151	164
受託研究等収益	2,300	3,023	723
雑益	1,226	1,277	51
資産見返運営費交付金等戻入	331	2,795	2,464
資産見返物品受贈額戻入	1,520	0	▲ 1,520
財務収益	117	137	20
臨時利益	163	307	144
純利益	0	361	361
目的積立金取崩額		397	397

(3) 資金計画及び実績 (平成 21 年度～平成 26 年度)

(単位：百万円)

区 分	計画	実績	実績-計画
資金支出	28,682	34,987	6,305
業務活動による支出	27,113	25,006	▲ 2,107
投資活動による支出	569	9,623	9,054
財務活動による支出	1,000	443	▲ 557
次期中期目標期間への繰越金	0	2,375	2,375
資金収入	28,682	37,448	8,766
業務活動による収入	28,566	31,306	2,740
運営費交付金による収入	16,815	17,729	914
授業料及び入学検定料等による収入	7,987	8,110	123
受託研究等による収入	2,300	4,018	1,718
その他の収入	1,464	1,449	▲ 15
投資活動による収入	116	6,142	6,026
財務活動による収入	0	0	0

2 短期借入金の限度額

(1) 限度額

10億円

(2) 想定された理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び事故等の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れすることを想定していた。

(3) 実績

中期目標期間中の短期借入はなかった。

3 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画及び実績

(1) 計画

なし

(2) 実績

平成24年度において遊休資産となっていた教員宿舎を売却した。

4 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

(単位：百万円)

目的	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教育研究目的の費用発生による	0	106	62	0	103	126
教育研究目的の資産取得による	0	0	0	0	106	212
計	0	106	62	0	209	338

5 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

1. 施設設備の利用状況を調査し、全学的視点での有効利用を検討する。
(再掲)

実績は、「38P 第5-1-1」を参照。

2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。(再掲)

実績は、「38P 第5-1-2」を参照。

3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。(再掲)

実績は、「38P 第5-1-3」を参照。

(2) 人事に関する計画

1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組を整備する。(再掲)

実績は、「32P 第2-3-1」を参照。

2. 職員の能力と実績を総合的に評価する制度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組を整備する。(再掲)

実績は、「32P 第2-3-2」を参照。

(3) 中期目標の期間を超える債務負担

1. 計画及び実績

なし

(4) 積立金の使途

1. 計画及び実績

なし

(5) 公立大学法人の業務運営に関し必要な事項

1. 計画

なし

2. 実績

高知県公立大学法人との法人統合を達成するための措置として、以下の内容を主に実施した。

- ・ 教育研究に関して、高知県立大学と本学との連携を協議するとともに、事務担当者レベルにおいても使用するシステムや業務運営について協議を行い、永国寺キャンパスでの2大学運営が適切に行われるよう準備体制を整えた。また、学内では、経済・マネジメント学群設置準備会議を定期的で開催し、課題の解決を図った。学生の移動手段となる両キャンパスを結ぶシャトルバスの整備や、準備段階である平成26年度中に新任教員を配置するなどの体制整備を行い、平成27年4月から順調に運営を開始することができた。
- ・ 法人統合後の法人規程の体系を決定し、統合後も業務に支障がでる

ことのないよう、両法人の規程をベースに新規規程を作成した。また、就業規則を始めとする人事制度等を両法人で整備し、給与については、各々の大学で適用する規程を効率よく運用するため、給与の支給方法をシステムで1本化した。

- ・ 資産管理方法及び経費執行制度等の協議を進め、両大学の事務局長、財務担当者らからなる財務チーム部会を、計20回にわたり開催した。業務フローの見直し、システム改修、規程の統合、さらに新たな口座を設けたインターネットバンキングの導入を主導的に行った。
- ・ 本学、高知県立大学、私学・大学支援課で情報システム等に関する協議を行い、効率化を進め一法人二大学の統合メリットを活かした情報システム及びネットワークを検討した。両大学の情報部門からなる作業部会において情報インフラ等の構築・整備を行い、情報ネットワークの統合等を実現した。